

モルガン・スタンレー USハイイールド債券ファンド

(毎月決算型) (為替ヘッジあり) / (毎月決算型) (為替ヘッジなし)

(年1回決算型) (為替ヘッジあり) / (年1回決算型) (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券

2024年
10月17日から

(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)
(年1回決算型) / (為替ヘッジなし) は

NISAの成長投資枠対象ファンド

NISA
成長投資枠
対象

となりました

米国ハイイールド債券に 注目する理由

目次 - INDEX -

米国ハイイールド債券に関するQ&A P2

- Q1 米国景気の状態は？
- Q2 足もとのデフォルト率は？
- Q3 米国国債との利回り格差は？
- Q4 投資にあたっての注目点は？

ファンドの魅力 P6

ファンドの運用実績・今後の運用方針 P7

ファンドの特色・投資リスク・
お客さまにご負担いただく手数料等 P8

※当資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに作成しています。

ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

米国ハイイールド債券に関するQ&A

Q1

～米国ハイイールド債券に注目する理由～
米国景気の状態は？

A

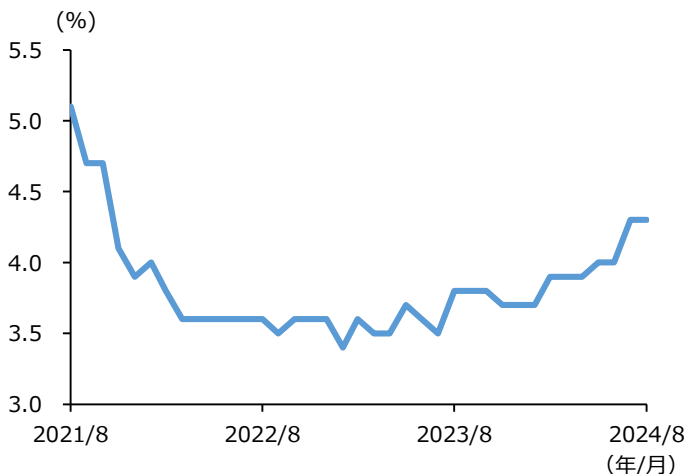
FRB(米連邦準備理事会)の利下げが景気を
下支えし、緩やかな減速傾向に留まる見込み

コロナ禍以降の米国経済は、堅調な労働市場と家計消費に支えられ、安定的な成長を維持してきました。しかし、FRBがインフレ抑制のため高金利政策を継続してきたため、労働需給の過熱感も和らぎ、景気の減速懸念が強まっています。このため、2024年9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、米政策金利*は0.5%の利下げが決定され、更に2026年までに複数回の利下げが行われるとの見通しが示されました。

足もとでは、低所得層のローン延滞率の上昇や商業不動産担保ローンへの信用不安といったリスク要因がみられます。また、11月に行われる米大統領選挙やウクライナ、中東などの地政学リスクなどにも注意が必要です。しかし、FRBが利下げを開始したことが、これらのリスク要因に対するクッションとして米景気を下支えするとみており、大幅な景気後退には陥らないと予想しています。

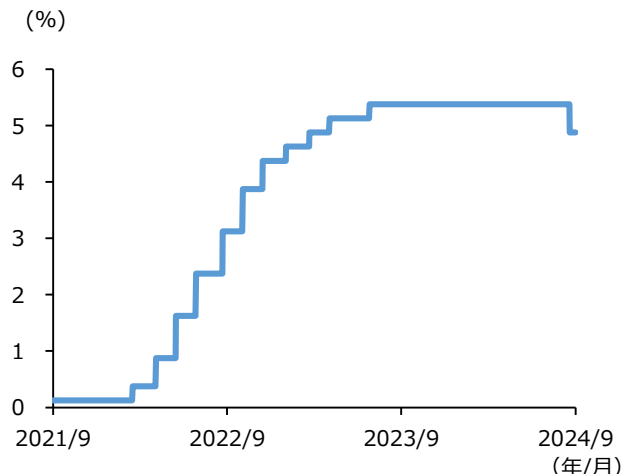
*FF(フェデラル・ファンド)金利

米失業率の推移



※期間:2021年8月末～2024年8月末(月次)

FF金利の推移



※期間:2021年9月30日～2024年9月30日(日次)

※FF金利は誘導目標レンジの中央値を使用

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

米国ハイイールド債券に関するQ&A

Q2

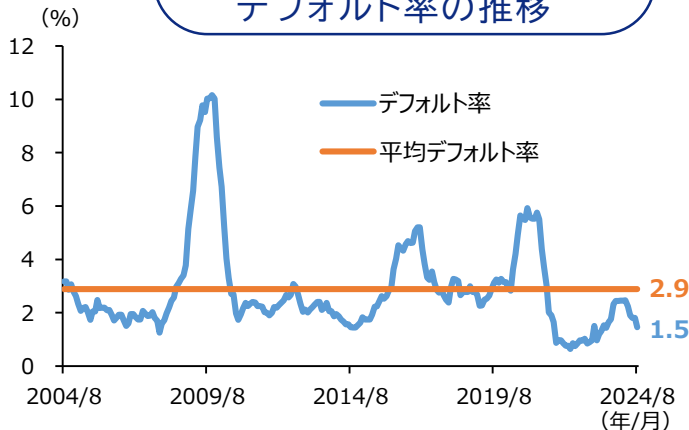
～米国ハイイールド債券に注目する理由～
足もとのデフォルト率は？

A

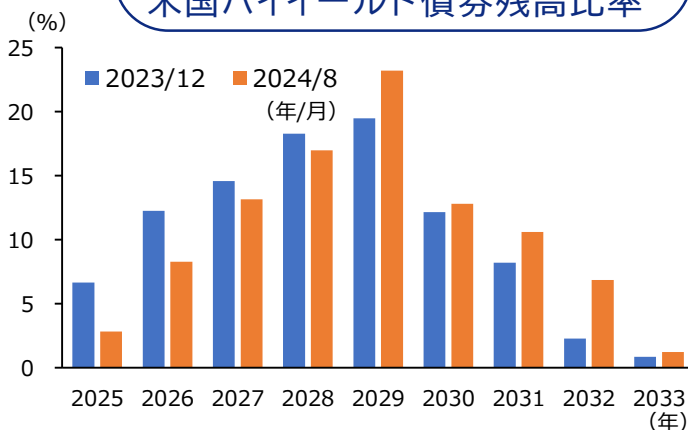
米国ハイイールド債券のデフォルト率は
歴史的な低水準を維持

米国経済の安定的な成長を受け、米国ハイイールド債券のデフォルト率は歴史的な低水準で推移しています。この背景には、米国ハイイールド債券発行体(以下、発行体)の債務の借り換えが進展したことにあります。2023年前半、シリコンバレーバンクの破綻に端を発した米地方銀行の信用不安や米高金利かつインフレ環境下での業績不透明感など、発行体の信用リスクが上昇し、債務の借り換えに懸念が生じる「償還の壁」の問題に焦点が当たりました。

右下のグラフは、2023年12月末時点で2025～2026年に償還を迎える比率が、2024年8月末との比較で高かったことが示されています。しかし、2023～2024年にかけて高利回りの米国ハイイールド債券への国内外投資家の投資意欲が高く、新発債市場を中心に需給が安定したことから、発行体の借り換えが順調に進展し、懸念されていた「償還の壁」の問題は概ね解消されています。また、FRBが利下げを開始し、金利低下が見込まれていることもデフォルト率上昇の抑制になるとみています。

米国ハイイールド債券の
デフォルト率の推移

※期間: 2004年8月末～2024年8月末(月次)
※デフォルト率は過去12カ月間に米国ハイイールド債券市場においてデフォルトした銘柄数の割合を発行体ベースで算出したもの
出所: JPモルガンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

償還年限別
米国ハイイールド債券残高比率

※上記は、2023年12月末と2024年8月末時点におけるそれぞれの年に償還を迎える債券残高比率
出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

米国ハイイールド債券に関するQ&A

Q3

～米国ハイイールド債券に注目する理由～

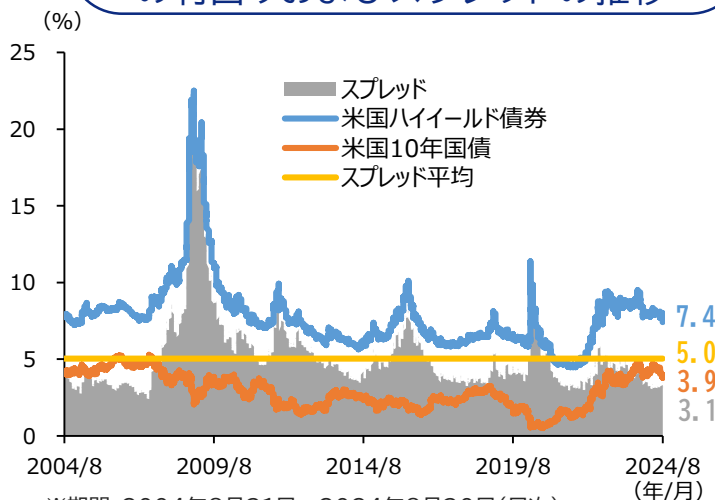
米国国債との利回り格差は？

A

米国国債との利回り格差は
過去20年間の平均を下回る水準

歴史的に低水準なデフォルト率や安定した債券発行体の信用力を背景に、米国ハイイールド債券と米国10年国債の利回り格差(以下、スプレッド)は過去20年間の平均を下回る水準で推移しています。米国経済の安定的な成長により、発行体の業績も堅調であり、債務の削減も進展しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大時の業績悪化により、多くの投資適格社債が格下げされ、投資不適格級となったことで、米国ハイイールド債券市場では相対的に信用力が高い格付けの債券が増えたという構造的な要因も、市場の「質」の改善に寄与しています。2024年8月末時点で、米国ハイイールド債券市場内で最上級格付けであるBB格の比率が50%を超える水準となっていることから、構造的に安定性が増していると考えます。

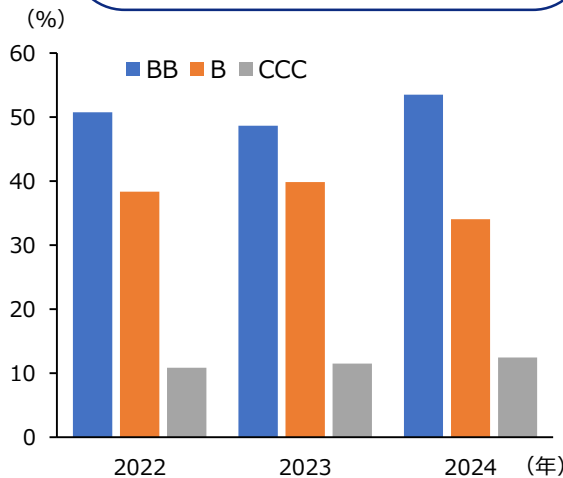
米国ハイイールド債券と米国10年国債
の利回りおよびスプレッドの推移

※期間: 2004年8月31日～2024年8月30日(日次)

※使用指数はP13の「当資料での使用指数について」をご覧ください

※米国ハイイールド債券は米国10年国債より高リスクであり残存期間なども異なることから、米国ハイイールド債券と米国10年国債の利回りを単純に比較することはできません

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国ハイイールド債券の
格付け別構成比率

※期間: 2022年～2024年(年次、2024年は8月末時点)

※使用指数はP13の「当資料での使用指数について」をご覧ください

出所: モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

米国ハイイールド債券に関するQ&A

Q4

～米国ハイイールド債券に注目する理由～

投資にあたっての注目点は？

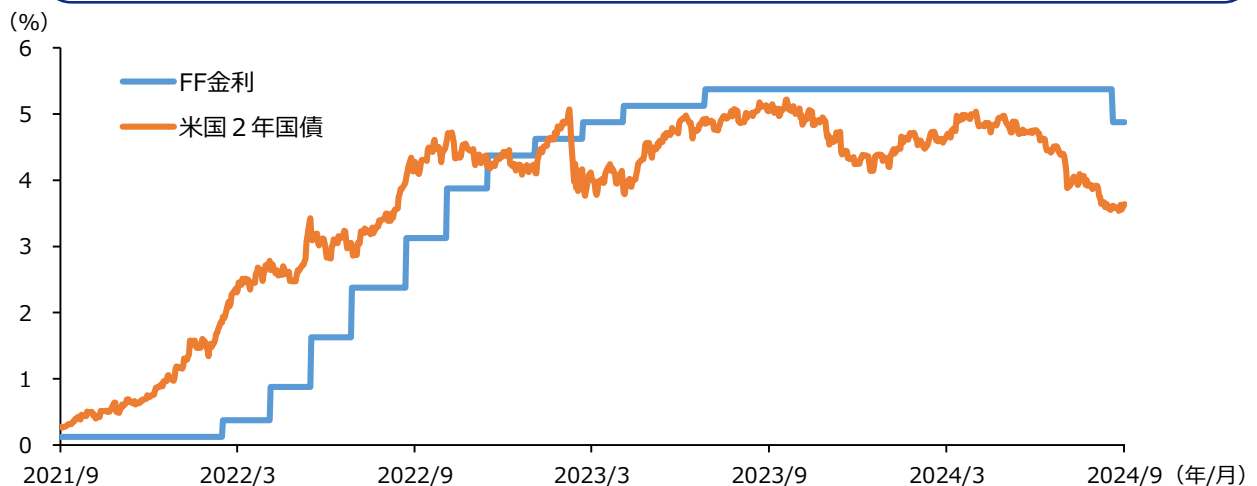
A

ショートデュレーション・
米国ハイイールド債券の投資妙味

今後、米国景気の減速懸念が更に強まった場合、デフォルト率が上昇し、スプレッドが拡大する可能性があります。ショートデュレーション(短期年限)・米国ハイイールド債券は、他の資産クラスと比較して、優位な状況にあると考えています。理由の1つ目は、FRBが利下げを開始し、今後も長期にわたり複数回の利下げを行うことを示していることから、ベースとなる国債利回りの低下がスプレッド拡大の抑制になることが期待できる点です。2つ目は、利下げの効果により、米国ハイイールド債券のデフォルト率の上昇など、景気減速懸念が強まった際の悪影響を緩和することができる点です。

特に、これまでFRBの金融引き締め策の影響で、相対的に高止まりしていた短期年限の国債の金利は、FRBの政策金利との連動性が高いことから、利下げの恩恵を受けやすいとみています。これと同様に、ショートデュレーション・米国ハイイールド債券についても投資妙味があると考えます。

FF金利と米国2年国債の利回り推移



※期間：2021年9月30日～2024年9月30日（日次）

※FF金利は誘導目標レンジの中央値を使用

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

ファンドの魅力

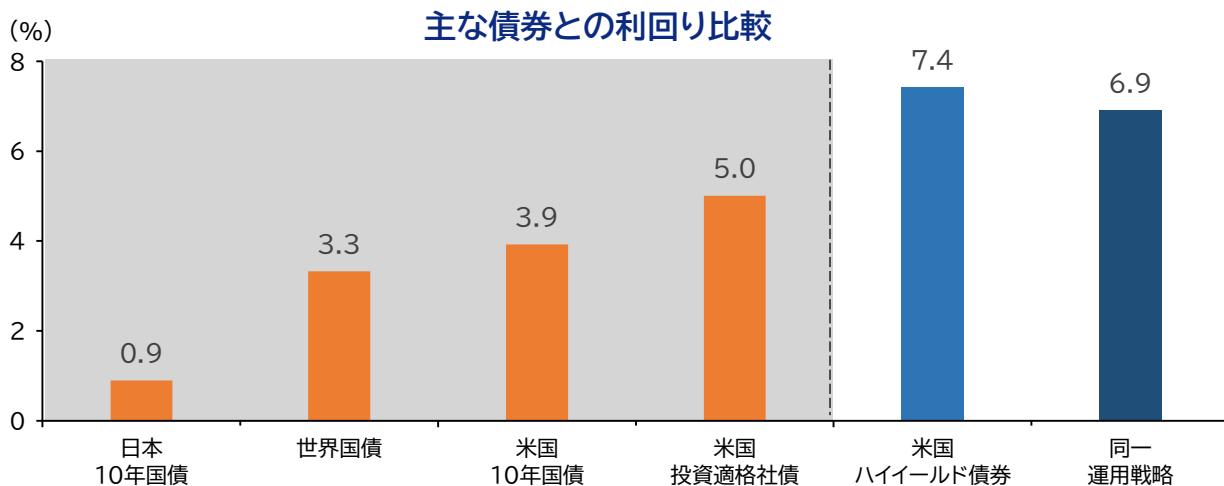
下記は、年1回決算型のファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍外国投資法人 USダラー・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZ ミドル建投資証券(ミドルベース、以下「同一運用戦略」)のポートフォリオ特性を参考までにご紹介するものであり、ファンドのポートフォリオ特性ではありません。

1 米国ハイイールド債券の魅力的な利回り水準

ファンドは、主に米ドル建ての短期高利回り社債に実質的な投資を行います。銘柄選定においては、通常のハイイールド(ラージ・マーケット*)債券への投資に加え、ミドル・マーケット*のハイイールド債券にも着目して投資を行い、より高い利回りを獲得することをめざします。

*ラージ・マーケットとは発行残高が10億米ドル以上のハイイールド債券の発行体のことを、ミドル・マーケットとは発行残高が1.5億米ドル以上10億米ドル未満のハイイールド債券の発行体のことを指します。

※ラージ・マーケットおよびミドル・マーケットの定義はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによります。



※2024年8月末時点

※使用指数はP13の「当資料での使用指数について」をご覧ください

※債券の種類によってデュレーション、安全性、リスク等の特性が異なるため、単純に利回りの高低を比較することはできません

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2 比較的短いデュレーション

ポートフォリオの平均デュレーションは原則として3年以内をめざします。

(ご参考)デュレーション比較

	米国 10年国債	米国 投資適格社債	米国 ハイイールド債券	同一 運用戦略
デュレーション (年)	7.8	6.7	3.0	2.2

※2024年8月末時点

※使用指数はP13の「当資料での使用指数について」をご覧ください

出所:モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントおよびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

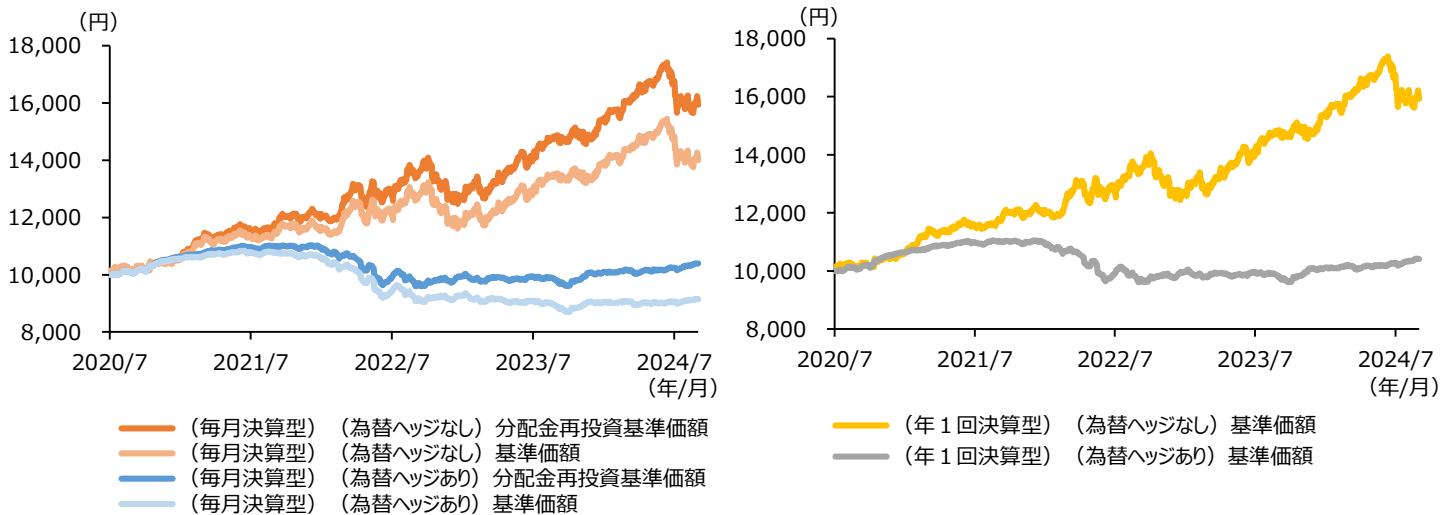
※資金動向、市場動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

ファンドの運用実績・今後の運用方針

運用実績(設定来)

各ファンドの基準価額の推移



※期間: 2020年7月30日(設定日前営業日)～2024年9月30日(日次)

※各ファンドの基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります

※2024年9月末時点で(年1回決算型)の分配実績はありません

ファンドの今後の運用方針

2024年8月上旬の国内株式市場の歴史的な下落により、金融市場は一時的にリスク回避姿勢を強めました。その後は米国の利下げ観測が強まるなか、リスク性資産は全般的に上昇傾向となりました。

企業のファンダメンタルズについては、企業業績は底堅く、資金調達環境も良好であることから、安定性を維持していますが、今後の景気減速による影響について、留意しています。

また、世論調査では米大統領選挙は接戦が予想されており、両候補の発言を含め、今後の動向を注視しています。

FRBの利下げ開始や米景気の減速、米大統領

選挙の行方などボラティリティの上昇要因がみられるものの、ポートフォリオ運営に関して、保守的な運用を行っていることから、市場が調整する局面では、魅力的な水準で銘柄を組入れることができると考えています。

2024年の米大統領選挙、ロシア・ウクライナ情勢、中東の地政学リスク等のリスク・イベントが金融市場に比較的大きな影響を及ぼす可能性はありますが、ポートフォリオ運用においては、ボトムアップの発行体に対するクレジット分析に注力し、相対価値分析を加味することで魅力的なリターンの創出に努める方針です。

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

■ ファンドの特色

1. 主として米ドル建ての短期高利回り社債(短期ハイイールド債券*¹)に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- 以下の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
 - ・(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(毎月決算型)(為替ヘッジなし)
 - ・ルクセンブルグ籍外国投資法人 USダラー・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZM 米ドル建投資証券(以下「ハイイールド・ファンド」という場合があります。)
 - ・DIAMマネーマザーファンド受益証券
 - ・(年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし)
 - ・ルクセンブルグ籍外国投資法人 USダラー・ショート・デュレーション・ハイイールド・ボンド・ファンド クラスZ 米ドル建投資証券(以下「ハイイールド・ファンド」という場合があります。)
 - ・DIAMマネーマザーファンド受益証券
- 各ファンドにおけるハイイールド・ファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 銘柄選定においては、通常のハイイールド債券の発行体に加え、ミドル・マーケットの発行体*²にも着目して投資を行い、より高い利回りを獲得することをめざします。
- ポートフォリオの平均デュレーション*³は原則として3年以内をめざします。
- 高格付けの債券や、米ドル以外の通貨建ての債券に実質的に投資する場合があります。
- 上場投資信託(ETF)に実質的に投資する場合があります。

*¹ ハイイールド債券とは、S&P、ムーディーズ、または国際的に認められた他の格付会社によって、BB格相当以下に格付されている債券を指します。また、その中で残存期間が短い債券に投資します。なお、無格付の債券にも投資する場合があります。

*² ミドル・マーケットの発行体とは、通常のハイイールド債券の発行体と比較して、相対的に債券の総発行額が少額の発行体を指します。当該発行体の債券は、一般的に市場での取引量が少ない一方、相対的に利回りが高くデュレーションが短い傾向にあります。なおハイイールド・ファンドでは、発行残高が1.5億米ドル～10億米ドルの債券の発行体をミドル・マーケットの発行体とします。

*³ デュレーションとは、金利変動に対する債券価格の変動率を表した指標で、債券投資のリスク尺度として用いられることがあります。一般にデュレーションが短いと、金利変動に対して債券価格の変動率が小さくなります。

2. ハイイールド・ファンドの実質的な運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。

- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド*⁴は、運用の指図に関する権限の一部(債券等の投資判断の一部)をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク*⁵に委託します。

*⁴ モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのロンドン拠点です。

*⁵ モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

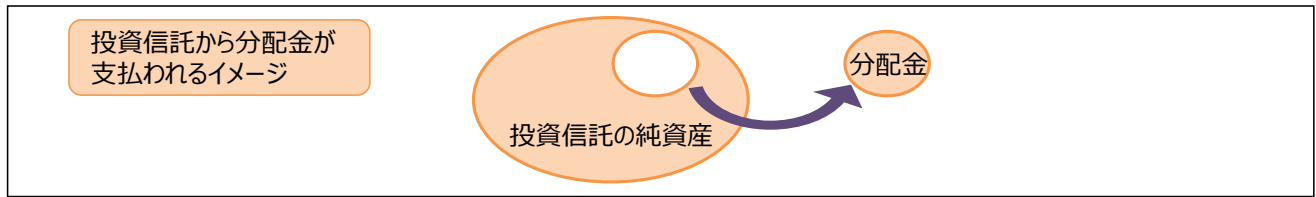
3. 決算頻度および為替ヘッジの対応に違いのある4つのファンドから選択いただけます。また各ファンド間のスイッチングが可能です。

- 決算頻度が異なる「毎月決算型」と「年1回決算型」、為替ヘッジの対応が異なる「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」がそれぞれあります。
 - (毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジあり):原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - (毎月決算型)(為替ヘッジなし)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし):原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

■収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



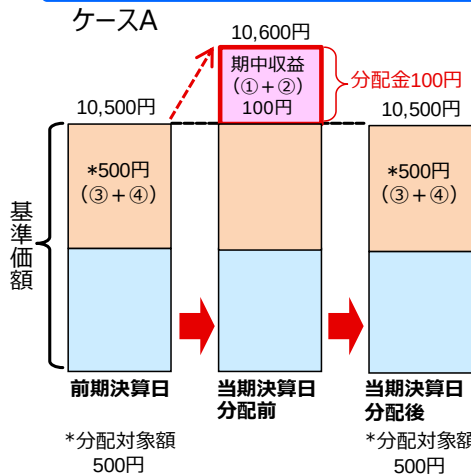
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

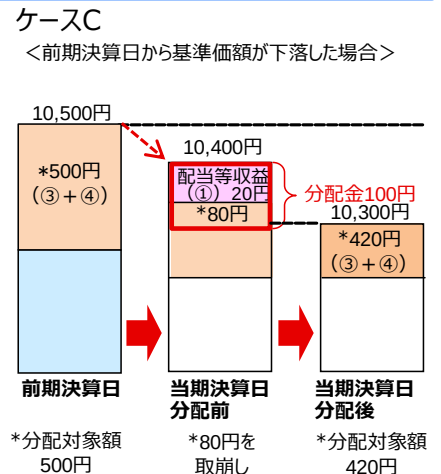
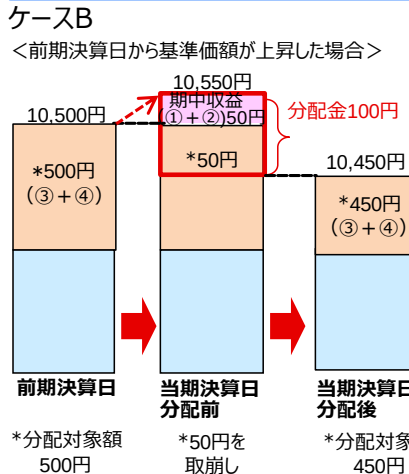
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

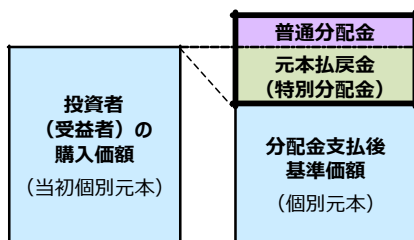
ケースA：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円＝100円
 ケースB：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円＝50円
 ケースC：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円＝▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

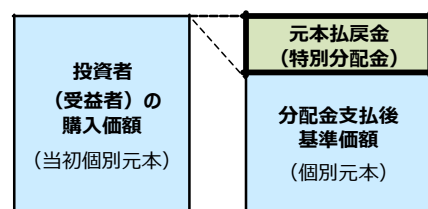
投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

■ ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。

これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資するハイイールド債券は、信用度が高い高格付けの債券に対し、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の業績や財務内容等の変化(格付けの格下げ・格上げ)により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資するハイイールド債券の発行体がこうした状況に陥った場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド債券は、一般的に信用度が高い高格付けの債券と比較して、市場規模や取引量が相対的に小さいため、投資環境によっては、機動的な売買ができない可能性があります。また、ミドル・マーケットのハイイールド債券は、通常のハイイールド債券と比較して、市場規模や取引量がより小さい傾向にあるため、さらに機動的な売買ができない可能性があり、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。 (毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジあり) 組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。なお、ハイイールド・ファンドが米ドル建て以外の債券を組入れた場合には、当該通貨に対する米ドルの為替変動の影響を受けます。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご注意ください。 (毎月決算型)(為替ヘッジなし)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし) 組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ お申込みメモ(SMBC日興証券でお申込みの場合)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	【分配金受取コース】(新規申込) 10万口以上1万口単位 (追加申込) 1万口以上1万口単位 【分配金再投資コース】(新規申込) 10万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位 スイッチングの場合：1万円以上1円単位(全額スイッチングを行う場合：1円以上1円単位) ※別に定める場合はこの限りではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	【分配金受取コース】1万口以上1万口単位 【分配金再投資コース】1万円以上1円単位または1口単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日に該当する日、および12月24日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止 および取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(毎月決算型)(為替ヘッジなし) 2030年7月12日まで(2020年7月31日設定) (年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし) 2050年7月15日まで(2020年7月31日設定)
繰上償還	主要投資対象とするハイイールド・ファンドが存続しないこととなる場合には、繰上償還させます。また、各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(毎月決算型)(為替ヘッジなし) 毎月15日(休業日の場合は翌営業日) (年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし) 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(毎月決算型)(為替ヘッジなし) 年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 (年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし) 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、【分配金受取コース】と【分配金再投資コース】があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 (毎月決算型)(為替ヘッジあり)／(毎月決算型)(為替ヘッジなし) NISAの対象ではありません。 (年1回決算型)(為替ヘッジあり)／(年1回決算型)(為替ヘッジなし) NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。
スイッチング	【分配金再投資コース】のみ、スイッチングできます。

■お客さまにご負担いただく手数料等について(SMBC日興証券でお申込みの場合)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

●ご購入時

購入時手数料	購入時手数料は、お申込代金/金額に応じて、以下のように変わります。 【分配金受取コース】 ^(*) お申込代金に応じて下記の料率を適用 【分配金再投資コース】 ^(**) お申込金額に応じて下記の料率を適用	
	お申込代金/金額	手数料率
	1億円未満	<u>3.30%(税抜3.00%)</u>
	1億円以上5億円未満	<u>1.65%(税抜1.50%)</u>
	5億円以上10億円未満	<u>0.825%(税抜0.75%)</u>
	10億円以上	<u>0.55%(税抜0.50%)</u>
購入時手数料	【ご注意ください】 (*) 購入時手数料は、お申込代金(購入価額×購入口数)に、購入時手数料率を乗じて次のように計算されます。 購入時手数料＝購入価額×購入口数×購入時手数料率(税込み) 例えば、購入価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口をご購入いただく場合は、購入時手数料＝100万口×10,000円/10,000口×3.3%＝33,000円となり、合計1,033,000円をお支払いいただくことになります。 (**) 購入時手数料は、お申込金額に応じて、次のように計算されます。 お申込金額＝(購入価額×購入口数)＋購入時手数料(税込み) 例えば、お申込金額100万円でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込み)をご負担いただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額となるものではありません。	
	スイッチング手数料 【分配金再投資コース】のみ、「モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド」を構成する各ファンド間で、無手数料でスイッチングをすることができます。 ※別に定める場合はこの限りではありません。	

●ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な運用管理費用(信託報酬)：信託財産の純資産総額に対して <u>年率1.588%(税抜1.490%)(概算)</u> ※上記は各ファンドが投資対象とするハイイールド・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。 ・各ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.078%(税抜0.98%) ・外国投資法人：ハイイールド・ファンドの純資産総額に対して年率0.51%程度	
	支払先	内訳(税抜)
	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.60%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	
	主な役務	
	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	

※上場投資信託(ETF)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(ETF)の費用は表示していません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

■当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■当資料での使用指数について

- 米国ハイイールド債券:ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス
- 米国10年国債:ICE BofA・カレント・10イヤー・US・トレジャリー・インデックス
- 米国投資適格社債:ICE BofA・US・コーポレート・インデックス
- 世界国債:FTSE世界国債インデックス

■指数の著作権等

- ICE Data Indices, LLC(「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

240930JS313981～4ファンド通信

お申込みにあたっては、販売会社からお渡する投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は



SMBC日興証券



アセットマネジメントOne

商号等:SMBC日興証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
 加入協会:日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会